

## 第3回「田園回帰」に関する調査研究会

### － 議事概要 －

1. 日 時：平成29年3月10日（金） 10:00～12:00

2. 場 所：中央合同庁舎2号館11階 11階会議室

3. 出席者：以下のとおり（敬称略、委員は五十音順）

（構成員）小田切 徳美座長、大杉 覚委員、木村 絵里委員

小林 陽子委員、筒井 一伸委員、永沢 映委員

（総務省）時澤地域力創造審議官、中井室長、佐藤課長補佐、南里課長補佐

4. 議事（概要）：

（1）過疎地域への人口移動について

（2）「田園回帰」に関する調査研究中間報告書（案）について

5. 主な発言内容：

（1）過疎地域への人口移動について

- ・ 平成12年と平成22年のデータを比較すると、転入者の割合が拡大している地域は、全体的に県境付近に集中している。これまでの実態調査等で、「田園回帰」の動きは九州の熊本・大分・宮崎の県境部や、中国・四国山地の山脈（県境部）、紀伊半島や愛知などの県境部などで多くみられるということを実感していたが、今回まさにその感覚がデータから確認できた。
- ・ 転入者の割合の拡大について、30代で男女の差がみられるという点と、30代女性が「田園回帰」の先導的な動きを示しているという点の2点は注目すべき。
- ・ 平成12年から平成22年にかけての若年層の変化を、若い世代の意識が変わってきた「年代論」でみるか、当該世代固有の意識である「世代論」でみるかは、今後検証が必要。
- ・ 近年、20～40代の移住者が増えていると実感している。6～7歳（小学校1～2年生）くらいの子どもがいて、妻は30代、夫は40代という家族の移住ケースが多い。この40代の移住は、20代に比べ、定着率が高い。
- ・ 現在の40代、平成22年国調当時は30代である団塊ジュニア世代は、親の世代が地方から出てきて都市部で生まれた世代であり、また、就活期の終身雇用崩壊、子育て期の阪神淡路大震災といった大きな出来事を経験している世代でもある。その世代が親のふるさとなどに目を向けるようになったということもある。
- ・ 移住者の動向調査について、東日本大震災や北陸新幹線の開通など人口移動に関する大きな環境変化があったことを踏まえ、「田園回帰」の背景や要因を分析できるような調査項目の検討も必要。
- ・ 自治体の先進的・積極的な施策によって転入超過になっている地域について、その背景・要因を分析する必要がある。
- ・ 移住者の内訳について、県内移動か県外移動かに着目することで、市町村の効果的な施策の検討に資すると考える。
- ・ 平成12年から平成22年にかけては、市町村合併が急速に進んだ時期であり、公的施設の統廃

合により分布が変わっている。また、定常的な人口移動のある地域があるなど、国勢調査の移動集計では、「田園回帰」と呼ばれる人々の動きとは異なる移動が含まれていることに留意。

(2) 「田園回帰」に関する調査研究中間報告書（案）について

- ・ 子どもがいる男性の方が移住意向が高い傾向がみられる。
- ・ 希望する移住のタイミングの、「条件を整えばすぐにでも」の「条件」について、具体的な条件があるのか、それとも何となく思っているだけなのかどうか。本気度も多様であることを踏まえる必要がある。
- ・ 移住に必要な条件の主な回答である、仕事・買い物・医療の3つについて、大型店舗の進出により改善が図られるケースがある。行政が今後移住施策を検討する上で、この3条件についてどう捉えていくかが重要。
- ・ 2050年には世界の約60%の仕事が、AIやIoTを活用した仕事にとって代わるとされている。近未来の社会の中で「田園回帰」をどう捉えるかが政策上重要。
- ・ 「田園回帰」を推進する上で、移住後の仕事の在り方をどう捉えるかが一番大きな課題。
- ・ 移住後の働き方で、「役場や地元の会社に就職し、フルタイムで働く」従来型と、「持っているスキルを活かせる仕事に就く」クリエイティブ型では、両者は拮抗しているが、20代女性では、従来型よりクリエイティブ型の方が高くなっている。
- ・ 田舎は第一次産業が中心で、都市部は第三次産業が中心という構造は、IT等の進展により変わりつつあり、若い人が得意な分野やスキルを活かせる場ができつつある。
- ・ ITを活かした仕事は、どこでもできるからこそ、若い世代に「暮らしの場」を求めて田舎に移住する人が増えている、という流れがある。人々が田舎に移住すれば、現在デメリットとされている仕事や収入などの点はなくなっていくだろう。
- ・ 受け入れ側が残したい、後世に引き継いでもらいたい仕事もあるだろう。そういった地域が残したいなりわいと、起業したい移住者とをどうマッチングさせていくかも重要。
- ・ 最近は都市に魅力を感じない層も増えており、都市にないものを求める「アドベンチャー型」の移住や子育てのための移住も増えている。
- ・ 今後、東日本大震災を経験していない世代が、成人していった時、安定志向が強く、地方にいて頑張りたいというような強い意向を持つかどうか。継続して調査していくことで世代の考えをみていくことが重要。
- ・ 過疎地域側の「プル要因」について、国土のグランドデザインで提示された「多自然居住地域」という概念が、様々な施策の中で国民意識が動き、ようやく根付いてきたと解釈してもよいのではないか。
- ・ 単純に、田舎の自然環境や気候に惹かれて移住するという「プル要因」だけでなく、田舎で自己実現をしたい、子どもを災害の少ない地域で育てたいなど、自分ごとの移住の動機も多い。
- ・ 受け入れる地域側も、移住者の一人ひとりの思いに届くよう発信することが重要。ただ豊かな自然をアピールするだけでなく、地域側が、自己実現や家族の安心安全に資する地域だということを示し、戦略的に「田園回帰」の流れを活かしていくことが必要。
- ・ 移住者は、様々な目的や理由をもって移住しており、アンケートで上位に挙げられた項目ばかり

りに着目せず、「移住者は多様である」と認識することが重要。

- ・ 移住者と地元の温度差をどう近づけていくかも今後議論が必要な課題。両者をつなぐコーディネーターの役割は重要である。
- ・ 「田園回帰」と呼ばれる動きについて、本調査を通じて一定の傾向がみられたが、重要なのは「分かり急がない」ことであり、移住は多様であることから、「田園回帰」とはこういう動きである、と決めつけず、議論を続けられたい。

以上